

平成 29 年度

労働保険特別会計財務書類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,091,878	8,110,575	未払金	38	30
未収金	46,018	45,592	支払備金	172,132	171,687
未収収益	31,203	30,455	未経過保険料	23,627	25,279
前払金	2,502	4,229	賞与引当金	1,530	1,559
前払費用	8	8	責任準備金	7,654,246	7,615,461
貸倒引当金 △	19,307 △	18,615	退職給付引当金	30,839	28,702
有形固定資産	57,995	60,062	他会計繰入未済金	1,337	1,270
国有財産(公共用 財産を除く)	54,888	57,232			
土地	20,553	21,316			
立木竹	273	283			
建物	28,443	29,283			
工作物	5,327	6,135			
建設仮勘定	290	213			
物品	3,107	2,830	負債合計	7,883,752	7,843,991
無形固定資産	10,360	10,309	<資産・負債差額の部>		
出資金	271,365	265,211	資産・負債差額	608,274	663,838
資産合計	8,492,026	8,507,829	負債及び資産・ 負債差額合計	8,492,026	8,507,829

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人 件 費	23,062	22,559
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,530	1,559
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,778	267
労 災 保 険 給 付 費	734,662	737,931
労 災 援 護 給 付 費	95,490	93,715
補 助 金 等	29,516	28,548
委 託 費 等	16,975	17,615
分 担 金	17	16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	10,003	9,833
一 般 会 計 へ の 繰 入	229	231
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	39,405	37,917
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	8,348	7,957
庁 費 等	17,634	19,061
そ の 他 の 経 費	10,990	12,654
減 価 償 却 費	5,405	5,531
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 85,986	△ 38,785
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,776	9,019
資 産 処 分 損 益	△ 5	290
本 年 度 業 務 費 用 合 計	916,836	965,927

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		398,320		608,274
II 本年度業務費用合計	△	916,836	△	965,927
III 財 源		1,012,010		1,026,511
1 自 己 収 入		159,006		157,981
運 用 益		129,675		127,860
そ の 他 の 財 源		29,331		30,120
2 他会計からの受入		192		153
一般会計からの受入		192		153
3 他勘定からの受入		852,811		868,376
徴収勘定からの受入		852,811		868,376
IV 無償所管換等		1,142		32
V 資産評価差額		113,636	△	5,052
VI 本年度末資産・負債差額		608,274		663,838

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	130,492	128,608
そ の 他 の 収 入	21,647	21,619
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	192	153
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	872,308	869,244
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	974	54
前 年 度 剰 余 金 受 入	198,085	198,048
財 源 合 計	1,223,702	1,217,728
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 27,384	△ 26,489
労 災 保 険 給 付 費	△ 735,689	△ 737,991
労 災 援 護 給 付 費	△ 95,930	△ 94,099
補 助 金 等	△ 29,516	△ 28,548
委 託 費 等	△ 16,975	△ 17,615
分 担 金	△ 17	△ 16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 10,003	△ 9,833
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 234	△ 236
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 37,089	△ 39,652
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 8,413	△ 8,023
庁 費 等 の 支 出	△ 20,580	△ 21,965
そ の 他 の 支 出	△ 10,990	△ 12,654
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 992,824	△ 997,128
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 0	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0	△ 4
建 物 に 係 る 支 出	△ 227	△ 2,022

工作物に係る支出	△	166	△	1,661
建設仮勘定に係る支出	△	178	△	165
施設整備支出合計	△	573	△	3,854
業務支出合計	△	993,398	△	1,000,982
業務収支		230,304		216,745
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		230,304		216,745
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	32,255	△	17,837
翌年度歳入繰入		198,048		198,908
資金本年度末残高		7,893,829		7,911,666
本年度末現金・預金残高		8,091,878		8,110,575

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	106	東京地方裁判所 平成 29 年(ワ) 第 261 号	監督署職員が労災請求手続に係る誤った教示をしたため、給付請求をしたが時効により不支給になったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	0	神戸地方裁判所 平成 30 年(行ウ) 第 9 号	地方労災医員、審査官作成の審理調書及び監督署職員作成の電話メモの内容により、精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 529 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 35,066 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- 「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)38,785 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- 「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- 「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- 「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- 「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- 「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- 「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- 「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- 「土地」には、庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- 「立木竹」には、庁舎敷地等の植栽を計上している。
- 「建物」には、庁舎建物等を計上している。
- 「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- 「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物の工事費を計上している。

- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、美術品を除く物品は取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換及び帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。

- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、土地が38百万円減少、工作物が0百万円増加、物品が57百万円増加し、資産・負債差額が19百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が19百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	216,745
財政融資資金預託金	7,893,829
合 計	8,110,575

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	15,784
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	29,808
合 計		45,592

労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 15,784 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	46,018	△ 425	45,592	19,307	△ 692	18,615	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	0	△ 0	0	0	△ 0	0	
履行期限到来等債権	38,615	△ 1,384	37,230	19,307	△ 692	18,615	
上記以外の債権	7,402	959	8,362	—	—	—	
合 計	46,018	△ 425	45,592	19,307	△ 692	18,615	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	54,888	5,011	485	2,245	62	57,232
行 政 財 産	53,311	4,159	402	2,240	97	54,925
土 地	19,048	49	120	—	91	19,069
立 木 竹	273	4	0	—	5	283
建 物	28,376	2,163	31	1,281	—	29,227
工 作 物	5,321	1,776	7	958	—	6,131
建 設 仮 勘 定	290	165	243	—	—	213
普 通 財 産	1,577	851	82	5	△ 34	2,306
土 地	1,504	829	51	—	△ 34	2,247
立 木 竹	0	0	0	—	0	0
建 物	66	21	26	4	—	55
工 作 物	5	1	3	0	—	3
物 品	3,107	444	4	716	—	2,830
物 品(美術品を除く)	3,103	444	4	716	—	2,826
美 術 品	3	—	—	—	—	3
小 計	57,995	5,455	489	2,962	62	60,062
(無形固定資産)						
ソ フ ト ウ ェ ア	5,996	2,347	—	2,568	—	5,775
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,220	2,088	1,918	—	—	4,390
電 話 加 入 権	143	—	—	—	—	143
小 計	10,360	4,435	1,918	2,568	—	10,309
合 計	68,356	9,891	2,407	5,531	62	70,371

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	4,421	△ 23	—	—	20	—	4,418
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,784	△ 180	—	—	183	—	1,786
労働者健康安全機構 (社会復帰促進等事業勘定)	265,159	△ 109,961	—	1,039	104,847	—	259,006
合計	271,365	△ 110,165	—	1,039	105,050	—	265,211

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	4,465	46	4,418	4,397	4,397	100.00%	4,418	4,418	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,891	104	1,786	1,603	1,603	100.00%	1,786	1,786	法定財務諸表
労働者健康安全機構 (社会復帰促進等事業勘定)	448,270	189,264	259,006	154,159	154,159	100.00%	259,006	259,006	法定財務諸表
合計	454,627	189,416	265,211	160,160	160,160	—	265,211	265,211	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	28
その他	徴収勘定	1
合計		30

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	97,156
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	116,517
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	104,845
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	829,983
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,828,425
労災年金債務	受給者(遺族)	4,445,065
労災年金債務	受給者(特別遺族)	40,687
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	152,781
合計		7,615,461

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	24,322	1,720	135	22,737
恩給給付費に係る引当金	69	3	△ 16	49
整理資源に係る引当金	6,328	669	143	5,802
国家公務員災害補償年金に係る引当金	118	10	4	112
合 計	30,839	2,404	267	28,702

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,270
合 計		1,270

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,454	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,587	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	87	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	3,610	産業保健を支援する事業のため	有
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	526	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行うため	無
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	476	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,842	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	7,278	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	167	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	研究者等	946	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	無
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	2,877	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体	550	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	2,054	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	88	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
合 計		28,548		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	165	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,222	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	18	東電福島第一原発における健康管理の体制整備のため	有
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	280	東日本大震災及び平成28年度熊本地震に係る復旧・復興工事の安全衛生確保等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	148	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	159	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	277	労働条件相談ほっとラインによる夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応等のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,521	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,549	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,387	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	453	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	191	医療従事者の勤務環境改善のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	114	業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	108	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため	無
保険給付業務委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	37	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため	有
保険給付業務委託費	民間団体	243	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため	無
保険給付業務委託費	民間団体	118	第三者行為災害求償債権に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため	無
その他		2,617	その他	無
合 計		17,615		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	16	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		16		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働政策研究・研修機構	106	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	9,726	同上
合 計	9,833	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	45
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	30,075
合計			30,120

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		19	土地、工作物、物品	帳簿修正等に伴うもの	
報告漏れ		△ 0	工作物	報告洩れ訂正のため	
所管換	厚生労働省所管一般会計等	12	建物、工作物	所管換による増	
実測と帳簿の差額		0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合計		32			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	62	62	
行政財産	—	97	97	
土地	—	91	91	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △	34	△ 34	
土地	— △	34	△ 34	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 110,165	105,050	△ 5,114	
(市場価格のないもの)	△ 110,165	105,050	△ 5,114	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 110,165	105,113	△ 5,052	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	45
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	21,573
合計			21,619

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,893,829	17,837	—	7,911,666
合計	7,893,829	17,837	—	7,911,666

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,207,256	8,197,231	未 払 金	33,527	35,355
有 価 証 券	9,400	37,400	支 払 備 金	172,132	171,687
た な 卸 資 産	969	896	未 払 費 用	898	1,202
未 収 金	93,051	92,955	未 経 過 保 険 料	23,627	25,279
未 収 収 益	31,212	30,462	賞 与 引 当 金	8,849	8,755
前 払 金	2,502	4,229	借 入 金	472	231
前 払 費 用	26	183	責 任 準 備 金	7,654,246	7,615,461
貸 付 金	1,728	1,412	退 職 給 付 引 当 金	160,970	155,699
破 産 更 生 債 権 等	23,023	21,642	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,337	1,270
そ の 他 の 債 権 等	159	145	資 産 除 去 債 務	14	14
貸 倒 引 当 金 △	39,259	△ 38,054	そ の 他 の 債 務 等	17,094	18,165
有 形 固 定 資 産	344,077	337,950			
国有財産等(公共 用財産を除く)	301,195	295,789			
土 地	97,445	97,150			
立 木 竹	422	417			
建 物	147,483	145,521			
工 作 物	52,069	50,510			
建 設 仮 勘 定	3,773	2,189			
物 品 等	42,882	42,160	負 債 合 計	8,073,171	8,033,124
無 形 固 定 資 産	10,450	10,386	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
そ の 他 の 投 資 等	233	221	資 産 ・ 負 債 差 額	611,661	663,939
資 産 合 計	8,684,832	8,697,063	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,684,832	8,697,063

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人 件 費	134,983	144,472
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,849	8,755
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,147	11,737
労 災 保 険 給 付 費	734,662	737,931
労 災 援 護 給 付 費	95,490	93,715
補 助 金 等	13,789	14,438
委 託 費 等	16,956	17,572
分 担 金	17	16
一 般 会 計 へ の 繰 入	229	231
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	39,405	37,917
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,348	7,957
庁 費 等	17,634	19,061
そ の 他 の 経 費	163,902	169,156
減 価 償 却 費	24,680	24,938
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 85,986	△ 38,785
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,741	16,565
支 払 利 息	84	74
資 産 処 分 損 益	1,538	1,056
減 損 損 失	144	2,030
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,190,619	1,268,845

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		391,545		611,661
II 本年度業務費用合計	△	1,190,619	△	1,268,845
III 財 源		1,408,607		1,321,028
1 自 己 収 入		156,488		155,222
運 用 益		129,675		127,860
そ の 他 の 財 源		26,813		27,362
2 他会計からの受入		192		153
一般会計からの受入		192		153
3 他勘定からの受入		852,811		868,376
徴収勘定からの受入		852,811		868,376
4 独立行政法人等収入		399,114		297,275
IV 無償所管換等		1,176		32
V 資産評価差額		128		62
VI その他資産・負債差額の増減		822		—
VII 本年度末資産・負債差額		611,661		663,939

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	130,492	128,608
その他の収入	19,130	18,860
他会計からの受入		
一般会計からの受入	192	153
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	872,308	869,244
独立行政法人等収入	302,170	301,869
有価証券の売却・償還による収入	39,800	10,500
固定資産の売却による収入	1,574	60
前年度剰余金等受入	292,685	313,426
新規連結による現金・預金の増加額	238	—
財 源 合 計	1,658,594	1,642,723
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 168,407	△ 168,534
労災保険給付費	△ 735,689	△ 737,991
労災援護給付費	△ 95,930	△ 94,099
補助金等	△ 13,789	△ 14,438
委託費等	△ 16,939	△ 17,559
分 担 金	△ 17	△ 16
一般会計への繰入	△ 234	△ 236
徴収勘定への繰入	△ 37,089	△ 39,652
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,413	△ 8,023
貸付けによる支出	△ 1,145	△ 922
庁 費 等 の 支 出	△ 20,580	△ 21,965
有価証券の取得による支出	△ 14,800	△ 38,500
国庫納付による支出	△ 195	—

その他の支出	△	174,424	△	178,348
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	1,287,655	△	1,320,289
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	0		—
立木竹に係る支出	△	0	△	4
建物に係る支出	△	227	△	2,022
工作物に係る支出	△	166	△	1,661
建設仮勘定に係る支出	△	178	△	165
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	19,513	△	9,758
施設整備支出合計	△	20,086	△	13,612
業務支出合計	△	1,307,742	△	1,333,902
業務収支		350,851		308,821
II 財務収支				
借入による収入		472		463
借入金の返済による支出	△	748	△	703
リース債務の返済による支出	△	4,809	△	5,104
利息の支払額	△	84	△	74
財務収支	△	5,169	△	5,419
本年度収支		345,681		303,402
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	32,255	△	17,837
翌年度歳入繰入等		313,426		285,565
資金本年度末残高		7,893,829		7,911,666
本年度末現金・預金残高		8,207,256		8,197,231

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	4,397	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	154,159	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債及び地方債等を計上している。

- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地等に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地等の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物等のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の無償所管換及び帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、前会計年度において、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の統合により増加した現金預金の金額を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。

- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付による支出額から連結内部取引額を控除した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の土地、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、土地が38百万円減少、工作物が0百万円増加、物品が57百万円増加し、資産・負債差額が19百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が19百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 台 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,110,575	3,100	105	83,450	86,656	—
有 価 証 券	—	—	—	37,400	37,400	—
た な 卸 資 産	—	—	—	896	896	—
未 収 金	45,592	11	—	47,351	47,363	—
未 収 収 益	30,455	2	—	4	6	—
前 払 金	4,229	—	—	—	—	—
前 払 費 用	8	—	0	174	174	—
貸 付 金	—	1,350	—	61	1,412	—
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	0	—	21,641	21,642	—
そ の 他 の 債 権 等	—	—	—	145	145	—
貸 倒 引 当 金 ※	△ 18,615	△ 0	—	△ 19,438	△ 19,439	—
有 形 固 定 資 産	60,062	0	1,786	276,101	277,888	—
国有財産等(公共用財産を除く)	57,232	0	1,780	236,777	238,557	—
土 地	21,316	—	1,193	74,640	75,833	—
立 木 竹	283	—	—	134	134	—
建 物	29,283	0	580	115,657	116,238	—
工 作 物	6,135	—	6	44,369	44,375	—
建 設 仮 勘 定	213	—	—	1,976	1,976	—
物 品 等	2,830	0	5	39,324	39,330	—
無 形 固 定 資 産	10,309	0	0	76	77	—
出 資 金	265,211	—	—	—	—	△ 265,211
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	221	221	—
資 産 合 計	8,507,829	4,465	1,891	448,087	454,444	△ 265,211
<負 債 の 部>						
未 払 金	30	11	97	35,216	35,325	—
支 払 備 金	171,687	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	2	—	1,199	1,202	—
未 経 過 保 険 料	25,279	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,559	0	4	7,191	7,196	—
借 入 金	—	—	—	231	231	—
責 任 準 備 金	7,615,461	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	28,702	4	—	126,992	126,997	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,270	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	—	14	14	—
そ の 他 の 債 務 等	—	27	0	18,137	18,165	—
負 債 合 計	7,843,991	46	101	188,984	189,132	—
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	663,838	4,418	1,790	259,103	265,311	△ 265,211

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。なお、労働保
いては、労働保険特別会計財務書類労災勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	8,197,231
有 価 証 券	37,400
た な 卸 資 産	896
未 収 金	92,955
未 収 収 益	30,462
前 払 金	4,229
前 払 費 用	183
貸 付 金	1,412
破 産 更 生 債 権 等 ※	21,642
そ の 他 の 債 権 等	145
貸 倒 引 当 金 ※	△ 38,054
有 形 固 定 資 産	337,950
国有財産等(公共用財産を除く)	295,789
土 地	97,150
立 木 竹	417
建 物	145,521
工 作 物	50,510
建 設 仮 勘 定	2,189
物 品 等	42,160
無 形 固 定 資 産	10,386
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	221
資 産 合 計	8,697,063
<負 債 の 部>	
未 払 金	35,355
支 払 備 金	171,687
未 払 費 用	1,202
未 経 過 保 険 料	25,279
賞 与 引 当 金	8,755
借 入 金	231
責 任 準 備 金	7,615,461
退 職 給 付 引 当 金	155,699
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,270
資 産 除 去 債 務	14
そ の 他 の 債 務 等	18,165
負 債 合 計	8,033,124
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	663,939

険特別会計労災勘定の貸倒引当金の対象債権につ

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健促進等事 業	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	22,559	3	43	121,866	121,912	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,559	0	4	7,191	7,196	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	267	0	△	6	11,477	—
労 災 保 険 給 付 費	737,931	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	93,715	—	—	—	—	—
補 助 金 等	28,548	—	—	—	—	△ 14,110
委 託 費 等	17,615	13	—	—	13	△ 56
分 担 金	16	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	9,833	—	—	—	—	△ 9,833
一 般 会 計 へ の 繰 入	231	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	37,917	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	7,957	—	—	—	—	—
庁 費 等	19,061	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	12,654	3	51	156,474	156,530	△ 28
減 価 償 却 費	5,531	0	46	19,360	19,407	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 38,785	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,019	△ 0	—	7,545	7,545	—
支 払 利 息	—	—	—	74	74	—
資 産 処 分 損 益	290	—	0	1,008	1,008	△ 243
減 損 損 失	—	—	—	2,030	2,030	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	965,927	20	138	327,030	327,190	△ 24,271

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健促進等事 業	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	12,654	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	7	※154,865	154,875	△ 14
連結対象法人での一般管理費	—	1	44	1,592	1,638	△ 13
連結対象法人でのその他経費	—	—	—	16	16	—
計	12,654	3	51	156,474	156,530	△ 28

※ 医療事業材料費(80,220百万円)、医療事業経費(74,544百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	144,472
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,755
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,737
労 災 保 険 給 付 費	737,931
労 災 援 護 給 付 費	93,715
補 助 金 等	14,438
委 託 費 等	17,572
分 担 金	16
独立行政法人運営費交付金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	231
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	37,917
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	7,957
庁 費 等	19,061
そ の 他 の 経 費	169,156
減 価 償 却 費	24,938
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 38,785
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,565
支 払 利 息	74
資 産 処 分 損 益	1,056
減 損 損 失	2,030
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,268,845

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	12,654
連結対象法人での業務費用	154,861
連結対象法人での一般管理費	1,624
連結対象法人でのその他経費	16
計	169,156

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	608,274	4,421	1,778	268,552	274,752	△ 271,365
II 本年度業務費用合計	△ 965,927	△ 20	△ 138	△ 327,030	△ 327,190	24,271
III 財 源	1,026,511	17	195	318,377	318,590	△ 24,073
1 自 己 収 入	157,981	—	—	—	—	△ 2,758
運 用 益	127,860	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	30,120	—	—	—	—	△ 2,758
2 他 会 計 か ら の 受 入	153	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	153	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	868,376	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	868,376	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	17	195	318,377	318,590	△ 21,315
IV 無 償 所 管 換 等	32	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 5,052	—	—	—	—	5,114
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 45	△ 795	△ 841	841
VII 本年度末資産・負債差額	663,838	4,418	1,790	259,103	265,311	△ 265,211

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	611,661
II 本年度業務費用合計	△ 1,268,845
III 財 源	1,321,028
1 自 己 収 入	155,222
運 用 益	127,860
そ の 他 の 財 源	27,362
2 他 会 計 か ら の 受 入	153
一 般 会 計 か ら の 受 入	153
3 他 勘 定 か ら の 受 入	868,376
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	868,376
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	297,275
IV 無 償 所 管 換 等	32
V 資 産 評 価 差 額	62
VI その他資産・負債差額の増減	—
VII 本年度末資産・負債差額	663,939

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健事業等事 業促進等事 業	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	128,608	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	21,619	—	—	—	—	△ 2,759
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	153	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	869,244	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,208	195	324,466	325,870	△ 24,000
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	—	—	10,500	10,500	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	54	—	—	6	6	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	198,048	2,838	125	112,413	115,377	—
財 源 合 計	1,217,728	4,046	321	447,387	451,754	△ 26,759
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 26,489	△ 3	△ 49	△ 141,990	△ 142,044	—
労 災 保 険 給 付 費	△ 737,991	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 94,099	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 28,548	—	—	—	—	14,110
委 託 費 等	△ 17,615	—	—	—	—	56
分 担 金	△ 16	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 9,833	—	—	—	—	9,833
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 236	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 39,652	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 8,023	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 922	—	—	△ 922	—
庁 費 等 の 支 出	△ 21,965	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	—	—	△ 38,500	△ 38,500	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	△ 45	△ 7	△ 52	52
そ の 他 の 支 出	△ 12,654	△ 20	△ 52	△ 168,327	△ 168,400	2,705
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 997,128	△ 946	△ 147	△ 348,826	△ 349,919	26,758
(2) 施 設 整 備 支 出						
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 4	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 2,022	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 1,661	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 165	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 68	△ 9,689	△ 9,758	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 3,854	△ 0	△ 68	△ 9,689	△ 9,758	—
業 務 支 出 合 計	△ 1,000,982	△ 946	△ 215	△ 358,516	△ 359,678	26,758
業 務 収 支	216,745	3,100	105	88,871	92,076	△ 1
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	463	463	—
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 703	△ 703	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	—	△ 5,104	△ 5,104	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	△ 74	△ 74	—
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	—	—	△ 1	△ 1	1
財 務 収 支	—	△ 0	—	△ 5,420	△ 5,420	1

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
運 用 収 入	128,608
そ の 他 の 収 入	18,860
他 会 計 か ら の 受 入	
一 般 会 計 か ら の 受 入	153
他 勘 定 か ら の 受 入	
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	869,244
独 立 行 政 法 人 等 収 入	301,869
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	10,500
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	60
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	313,426
財 源 合 計	1,642,723
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 168,534
労 災 保 険 給 付 費	△ 737,991
労 災 援 護 給 付 費	△ 94,099
補 助 金 等	△ 14,438
委 託 費 等	△ 17,559
分 担 金	△ 16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 236
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 39,652
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 8,023
貸 付 け に よ る 支 出	△ 922
庁 費 等 の 支 出	△ 21,965
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 38,500
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—
そ の 他 の 支 出	△ 178,348
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,320,289
(2) 施 設 整 備 支 出	
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 4
建 物 に 係 る 支 出	△ 2,022
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 1,661
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 165
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 9,758
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 13,612
業 務 支 出 合 計	△ 1,333,902
業 務 収 支	308,821
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	463
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 703
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 5,104
利 息 の 支 払 額	△ 74
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—
財 務 収 支	△ 5,419

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 計 算	相 殺 消 去
本 年 度 収 支	216,745	3,100	105	83,450	86,656	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 17,837	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	198,908	3,100	105	83,450	86,656	—
資金本年度末残高	7,911,666	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	8,110,575	3,100	105	83,450	86,656	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
本 年 度 収 支	303,402
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 17,837
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	285,565
資 金 本 年 度 末 残 高	7,911,666
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,197,231

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	7,470,400	7,087,722	未 払 金	44	41
未 収 金	62,756	56,256	支 払 備 金	91,016	85,569
未 収 収 益	237	167	保 管 金 等	—	2
前 払 金	5,993	5,717	前 受 金	4,647	1,785
前 払 費 用	8	9	賞 与 引 当 金	2,547	2,629
貸 倒 引 当 金 △	22,957	△ 20,092	退 職 給 付 引 当 金	52,800	50,512
有 形 固 定 資 産	82,562	81,392			
国有財産(公共用 財産を除く)	78,959	78,110			
土 地	35,031	35,405			
立 木 竹	269	278			
建 物	35,631	35,198			
工 作 物	7,318	7,046			
建 設 仮 勘 定	709	181			
物 品	3,603	3,281	負 債 合 計	151,057	140,540
無 形 固 定 資 産	21,507	29,156	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	274,196	167,821	資 産 ・ 負 債 差 額	7,743,648	7,267,609
資 産 合 計	7,894,706	7,408,150	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,894,706	7,408,150

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人 件 費	38,019	38,498
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,547	2,629
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,311	2,065
失 業 等 給 付 費	1,474,625	1,493,402
雇 用 安 定 等 給 付 費	186,817	181,126
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	7,288	5,908
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	8,450	7,008
補 助 金 等	42,971	56,559
委 託 費 等	65,809	65,857
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	69,094	69,352
一 般 会 計 へ の 繰 入	58	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	25,270	23,502
庁 費 等	74,946	75,169
そ の 他 の 経 費	41,588	45,530
減 価 償 却 費	9,030	9,002
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,909	2,057
資 産 処 分 損 益	141,133	74,593
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,192,873	2,152,327

雇 用 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,870,349		7,743,648
II 本年度業務費用合計	△	2,192,873	△	2,152,327
III 財 源		2,048,129		1,633,563
1 自 己 収 入		18,326		22,625
運 用 益		665		657
そ の 他 の 財 源		17,661		21,968
2 他会計からの受入		125,186		22,638
一般会計からの受入		125,186		22,638
3 他勘定からの受入		1,904,615		1,588,300
徴収勘定からの受入		1,904,615		1,588,300
IV 無償所管換等	△	212		279
V 資産評価差額		18,256		42,445
VI 本年度末資産・負債差額		7,743,648		7,267,609

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	700	728
そ の 他 の 収 入	21,302	96,958
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	127,749	19,775
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	1,892,166	1,588,774
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,963	209
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,661	6,207
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	170,000	563,000
財 源 合 計	2,217,542	2,275,654
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 44,138	△ 45,399
失 業 等 給 付 費	△ 1,483,781	△ 1,498,848
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 186,823	△ 181,127
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 7,288	△ 5,908
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 8,450	△ 7,008
補 助 金 等	△ 42,971	△ 56,559
委 託 費 等	△ 65,809	△ 65,857
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 69,094	△ 69,352
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 62	△ 61
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 27,087	△ 23,233
庁 費 等 の 支 出	△ 83,095	△ 88,715
そ の 他 の 支 出	△ 41,588	△ 45,530
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 52,838	△ 42,246
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,113,029	△ 2,129,847

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	96	△	186
立木竹に係る支出		—	△	3
建物に係る支出	△	326	△	81
工作物に係る支出	△	103	△	330
建設仮勘定に係る支出	△	828	△	923
施設整備支出合計	△	1,355	△	1,525
業務支出合計	△	2,114,384	△	2,131,373
業務収支		103,157		144,281
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		103,157		144,281
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	96,950	△	141,534
翌年度歳入繰入		6,207		2,747
資金本年度末残高		7,464,193		7,084,973
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		2
本年度末現金・預金残高		7,470,400		7,087,722

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件及びその他9件	17	東京高等裁判所 平成30年(行コ) 第14号	雇用保険給付期間延長に係る確認請求により提起された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成30年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 196百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 80,601百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金及び契約保証金等を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等付属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェア及び特許権等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を經由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を經由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、土地が8百万円増加、建物が213百万円増加、工作物が0百万円増加、物品が72百万円増加し、資産・負債差額が295百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が295百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	814,281
財政融資資金預託金	6,273,439
その他歳計外現金・預金	2
合 計	7,087,722

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	36,002
利 息 債 権 等	個人	57
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	20,196
合 計		56,256

(注) 雇用保険料(受入未済金)の本年度末残高 36,002 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	62,756	△ 6,500	56,256	22,957	△ 2,864	20,092	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	84	△ 14	69	84	△ 14	69	
履行期限到来等債権	45,746	△ 5,699	40,046	22,873	△ 2,849	20,023	
上記以外の債権	16,925	△ 785	16,139	—	—	—	
合 計	62,756	△ 6,500	56,256	22,957	△ 2,864	20,092	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	78,959	3,397	1,972	2,720	446	78,110
行政財産	76,606	3,313	1,706	2,696	476	75,994
土地	32,931	298	122	—	471	33,578
立木竹	268	4	0	—	5	278
建物	35,394	1,165	110	1,520	—	34,929
工作物	7,303	921	21	1,176	—	7,025
建設仮勘定	709	923	1,451	—	—	181
普通財産	2,352	84	266	24	△ 30	2,116
土地	2,100	19	262	—	△ 30	1,826
立木竹	0	—	—	—	0	0
建物	237	55	2	21	—	268
工作物	15	9	0	2	—	20
物品	3,603	739	8	1,052	—	3,281
小計	82,562	4,136	1,980	3,773	446	81,392
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	—	—	△ 0	0
行政財産	0	—	—	—	△ 0	0
特許権等	0	—	—	—	△ 0	0
ソフトウェア	16,101	10,411	—	5,229	—	21,283
ソフトウェア仮勘定	4,933	7,406	4,938	—	—	7,401
電話加入権	470	—	0	—	—	470
小計	21,507	17,817	4,938	5,229	△ 0	29,156
合計	104,070	21,954	6,919	9,002	446	110,549

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	11,459	△ 11,459	—	—	12,269	—	12,269
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,061	687	—	590	3,674	—	13,832
(宿舍等勘定)	150,875	△ 14,902	—	123,058	27,739	—	40,653
(職業能力開発勘定)	95,120	10,874	—	24,724	13,668	—	94,938
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	4,763	△ 507	—	—	8	—	4,263
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,916	340	—	—	△ 393	—	1,863
合計	274,196	△ 14,966	—	148,374	56,965	—	167,821

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財 形 勘 定)	416,655	404,386	12,269	1	1	100.00%	12,269	12,269	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	17,930	4,077	13,853	10,173	10,158	99.85%	13,832	13,832	法定財務諸表
(宿 舎 等 勘 定)	45,479	4,826	40,653	12,914	12,914	100.00%	40,653	40,653	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	131,435	36,239	95,195	81,490	81,270	99.73%	94,938	94,938	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇 用 勘 定)	4,739	476	4,263	4,255	4,255	100.00%	4,263	4,263	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,727	—	3,727	6,863	3,431	50.00%	1,863	1,863	法定財務諸表
合 計	619,968	450,005	169,962	115,698	112,031	—	167,821	167,821	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財 形 勘 定)	1	12,269	12,269	1	平成 23 年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,431	1,863	△ 393	1,174	平成 22 年度
合 計	3,433	14,132	11,875	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当 未 払 金	職員等	38
そ の 他	職員等	3
合 計		41

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失 業 等 給 付 費 支 給 見 込 額	受給資格者	85,569
合 計		85,569

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 庫 負 担 の 超 過 受 入 額	国	1,785
合 計		1,785

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	43,107	3,313	1,842	41,636
恩給給付費に係る引当金	23	1	2	24
整理資源に係る引当金	9,438	1,026	214	8,626
国家公務員災害補償年金に係る引当金	231	11	6	225
合 計	52,800	4,353	2,065	50,512

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,317	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	450	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
	独立行政法人勤労者退職金共済機構	64	中小企業における労働力の確保等を図ることを目的に中小企業事業主等に対して行った融資に係る、債権回収や保全等に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	有
	都道府県	8,035	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	無
	公益財団法人シルバー人材センター	4,569	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助	無
	一般社団法人日本労働者信用基金協会	30	信用保証機関の信用保証の下に労働金庫が行う貸付等について、欠損補填に要する経費に対する補助	無
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	3,770	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助	無
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	448	地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資に要する経費の民間団体等に対する補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	14,083	65歳超雇用推進助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	21	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,450	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	1,868	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,595	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	103	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,761	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,340	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金	無
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,327	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
合 計		56,559		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	398	国際労働関係事業の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	325	個別労働紛争解決労働法制普及啓発事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	2,642	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	5,522	実践型地域雇用創造事業等の委託	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	13,311	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援事業等の委託	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	33,264	雇用型訓練等の推進事業等の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	2,447	若者職業的自立支援推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,521	障害者職業訓練委託事業の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	4,210	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,074	両立支援に関する雇用管理改善事業等の委託	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,095	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	13	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金	無
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	27	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金	無
合 計		65,857		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	31	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	12,776	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	50,844	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	3,738	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	1,960	同上
合 計	69,352	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,342
	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	601
雑 収	雑 収	事業主等	20,024
合 計			21,968

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 訂 正		407	土地・建物・工作物・物品	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		0	建物	報告漏れによる増	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
誤 謬 訂 正		△ 112	土地・建物・工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 15	建物・工作物	報告漏れによる減	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		279			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	—	446	446	
行 政 財 産	—	476	476	
土 地	—	471	471	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	5	5	国有財産の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △	30	△ 30	
土 地	— △	30	△ 30	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	0	0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	— △	0	△ 0	
行 政 財 産	— △	0	△ 0	
特 許 権 等	— △	0	△ 0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 14,966	56,965	41,998	
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 14,966	56,965	41,998	国有財産の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 14,966	57,411	42,445	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,342
	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	601
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	95,015
合 計			96,958

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	6,306,602	10,902	563,000	5,754,504
雇 用 安 定 資 金	1,157,591	172,877	—	1,330,468
合 計	7,464,193	183,780	563,000	7,084,973

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	—
本 年 度 受 入	2
入札保証金及び契約保証金	2
そ の 他	0
本 年 度 払 出	0
入札保証金及び契約保証金	0
そ の 他	0
本 年 度 末 残 高	2

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	7,591,622	7,171,314	未 払 金	8,275	6,495
た な 卸 資 産	0	0	支 払 備 金	91,016	85,569
未 収 金	70,990	57,590	未 払 費 用	123	118
未 収 収 益	1,186	935	保 管 金 等	4,209	2,254
前 払 金	6,029	5,719	前 受 金	5,655	2,314
前 払 費 用	63	68	賞 与 引 当 金	4,840	4,943
貸 付 金	450,455	410,080	財 形 住 宅 債 券	361,063	328,379
破 産 更 生 債 権 等	3,892	3,503	借 入 金	88,979	76,520
そ の 他 の 債 権 等	0	0	退 職 給 付 引 当 金	99,338	91,325
貸 倒 引 当 金 △	26,671	△ 23,415	資 産 除 去 債 務	6,231	1,449
有 形 固 定 資 産	335,162	210,889	そ の 他 の 債 務 等	5,503	5,108
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	308,355	184,518			
土 地	183,590	89,317			
立 木 竹	269	278			
建 物	111,846	83,082			
工 作 物	11,102	10,413			
建 設 仮 勘 定	1,546	1,425			
物 品 等	26,806	26,371			
無 形 固 定 資 産	22,129	29,655			
出 資 金	1,916	1,863			
そ の 他 の 投 資 等	318	277			
			負 債 合 計	675,238	604,479
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	7,781,859	7,264,004
			(う ち 他 会 計 等 か ら の 出 資)	(235)	(235)
資 産 合 計	8,457,098	7,868,483	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,457,098	7,868,483

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
人 件 費	64,458	64,314
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,840	4,943
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,164	△ 10
失 業 等 給 付 費	1,474,625	1,493,402
雇 用 安 定 等 給 付 費	186,817	181,126
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	7,288	5,908
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	8,450	7,008
補 助 金 等	38,770	52,503
委 託 費 等	76,207	71,625
一 般 会 計 へ の 繰 入	58	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	25,270	23,502
庁 費 等	74,946	75,169
そ の 他 の 経 費	75,534	79,180
減 価 償 却 費	21,178	19,109
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,820	1,925
支 払 利 息	2,578	2,152
資 産 処 分 損 益	91,526	83,430
減 損 損 失	2,547	92
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,161,084	2,165,448

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,793,850		7,781,859
II 本年度業務費用合計	△	2,161,084	△	2,165,448
III 財 源		2,148,841		1,646,920
1 自 己 収 入		17,874		18,678
運 用 益		665		657
そ の 他 の 財 源		17,209		18,021
2 他会計からの受入		125,186		22,638
一般会計からの受入		125,186		22,638
3 他勘定からの受入		1,904,615		1,588,300
徴収勘定からの受入		1,904,615		1,588,300
4 独立行政法人等収入		101,164		17,303
IV 無償所管換等	△	201		279
V 資産評価差額		454		393
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	0
VII 本年度末資産・負債差額		7,781,859		7,264,004

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	700	728
その他の収入	18,216	19,127
他会計からの受入		
一般会計からの受入	127,749	19,775
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	1,892,166	1,588,774
独立行政法人等収入	85,090	71,510
有価証券の売却・償還による収入	20,469	—
固定資産の売却による収入	48,578	35,456
前年度剰余金等受入	61,006	127,429
資金からの受入(予算上措置されたもの)	170,000	563,000
財 源 合 計	2,423,977	2,425,802
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 78,859	△ 74,753
失 業 等 給 付 費	△ 1,483,781	△ 1,498,848
雇用安定等給付費	△ 186,823	△ 181,127
職業訓練受講給付金	△ 7,288	△ 5,908
認定職業訓練実施奨励金	△ 8,450	△ 7,008
補 助 金 等	△ 38,770	△ 52,503
委 託 費 等	△ 75,938	△ 71,364
一般会計への繰入	△ 62	△ 61
徴収勘定への繰入	△ 27,087	△ 23,233
貸付けによる支出	△ 9,520	△ 8,143
庁 費 等 の 支 出	△ 83,095	△ 88,715
有価証券の取得による支出	△ 389	—
その他の支出	△ 80,968	△ 85,046
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 52,838	△ 42,246
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,133,874	△ 2,138,959

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	96	△	186
立木竹に係る支出		—	△	3
建物に係る支出	△	326	△	81
工作物に係る支出	△	103	△	330
建設仮勘定に係る支出	△	828	△	923
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	8,593	△	7,803
施設整備支出合計	△	9,948	△	9,329
業務支出合計	△	2,143,823	△	2,148,288
業務収支		280,154		277,514
II 財務収支				
借入による収入		86,400		75,546
借入金の返済による支出	△	90,012	△	88,004
債券の発行による収入		47,100		46,706
債券の償還による支出	△	94,900	△	79,500
リース債務の返済による支出	△	1,911	△	2,328
利息の支払額	△	2,450	△	2,060
その他の財務収支		—	△	0
財務収支	△	55,774	△	49,641
本年度収支		224,379		227,873
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	96,950	△	141,534
翌年度歳入繰入等		127,429		86,338
資金本年度末残高		7,464,193		7,084,973
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		2
本年度末現金・預金残高		7,591,622		7,171,314

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,255	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	10,158	99.9%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定	12,914	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	81,270	99.7%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定及び連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額及び連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。

- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。

- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定において、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、減資による地方公共団体への払い戻しをした額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産等及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人における委託費等を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、前会計年度において、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地上の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、土地が8百万円増加、建物が213百万円増加、工作物が0百万円増加、物品が72百万円増加し、資産・負債差額が294百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が294百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
<資産の部>							
現金・預金	7,087,722	435	9,016	32,965	24,655	8,700	5,676
たな卸資産	—	0	0	—	0	0	0
未収金	56,256	41	5	1,127	1,607	0	91
未収収益	167	—	—	—	—	—	767
前払金	5,717	0	0	—	2	—	—
前払費用	9	3	40	2	9	4	0
貸付金	—	—	—	—	—	—	409,530
破産更生債権等※	—	—	15	2,090	—	—	89
その他の債権等	—	0	—	—	0	—	—
貸倒引当金※	△ 20,092	—	△ 16	△ 2,090	—	—	△ 78
有形固定資産	81,392	4,254	8,620	11,374	105,152	17	75
国有財産等(公共用財産を除く)	78,110	4,140	8,492	11,353	82,412	—	7
土地	35,405	2,379	5,258	6,375	39,898	—	—
立木竹	278	—	—	—	—	—	—
建物	35,198	1,729	3,190	4,903	38,053	—	6
工作物	7,046	31	43	74	3,217	—	0
建設仮勘定	181	—	—	—	1,243	—	—
物品等	3,281	113	128	20	22,739	17	67
無形固定資産	29,156	5	0	0	0	—	493
出資金	167,821	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	—	247	10	8	—	9
資産合計	7,408,150	4,739	17,930	45,479	131,435	8,722	416,655
<負債の部>							
未払金	41	260	1,939	275	4,732	664	126
支払備金	85,569	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	2	5	0	31	0	63
保管金等	2	8	7	1,970	263	0	1
前受金	1,785	—	—	309	219	—	—
賞与引当金	2,629	73	350	9	1,772	90	16
財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	328,379
借入金	—	—	—	—	—	—	75,546
退職給付引当金	50,512	860	5,794	210	31,934	1,762	235
資産除去債務	—	0	—	1,285	163	—	—
その他の債務等	—	22	22	—	5,060	—	2
負債合計	140,540	1,229	8,120	4,059	44,178	2,517	404,371
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	7,267,609	3,510	9,810	41,419	87,257	6,204	12,283

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引当る。

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞				
現金・預金	2,142	83,591	—	7,171,314
たな卸資産	0	0	—	0
未収金	11	2,884	△ 1,549	57,590
未収収益	0	767	—	935
前払金	—	2	—	5,719
前払費用	0	59	—	68
貸付金	549	410,080	—	410,080
破産更生債権等※	1,307	3,503	—	3,503
その他の債権等	—	0	—	0
貸倒引当金※	△ 1,137	△ 3,322	—	△ 23,415
有形固定資産	2	129,496	—	210,889
国有財産等(公共用財産を除く)	0	106,407	—	184,518
土地	—	53,911	—	89,317
立木竹	—	—	—	278
建物	0	47,884	—	83,082
工作物	0	3,367	—	10,413
建設仮勘定	—	1,243	—	1,425
物品等	1	23,089	—	26,371
無形固定資産	0	498	—	29,655
出資金	—	—	△ 165,957	1,863
その他の投資等	0	277	—	277
資産合計	2,877	627,840	△ 167,507	7,868,483
＜負債の部＞				
未払金	5	8,003	△ 1,549	6,495
支払備金	—	—	—	85,569
未払費用	15	118	—	118
保管金等	0	2,252	—	2,254
前受金	—	528	—	2,314
賞与引当金	1	2,313	—	4,943
財形住宅債券	—	328,379	—	328,379
借入金	974	76,520	—	76,520
退職給付引当金	13	40,812	—	91,325
資産除去債務	—	1,449	—	1,449
その他の債務等	0	5,108	—	5,108
負債合計	1,011	465,488	△ 1,549	604,479
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	1,865	162,352	△ 165,957	7,264,004

金の対象債権については、労働保険特別会計雇用勘定「貸倒引当金の明細」に表示してい

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
人件費	38,498	712	4,127	198	19,169	1,375	211
賞与引当金繰入額	2,629	73	350	9	1,772	90	16
退職給付引当金繰入額	2,065	39	△ 313	11	△ 1,712	△ 138	43
失業等給付費	1,493,402	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	181,126	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	5,908	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	7,008	—	—	—	—	—	—
補助金等	56,559	—	12,241	—	—	—	—
委託費等	65,857	200	74	4,964	267	—	220
独立行政法人運営費交付金	69,352	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	64	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	23,502	—	—	—	—	—	—
庁費等	75,169	—	—	—	—	—	—
その他の経費	45,530	734	6,602	6,365	20,316	1,014	213
減価償却費	9,002	144	234	1,416	8,162	8	139
貸倒引当金繰入額	2,057	—	—	—	—	—	△ 11
支払利息	—	0	1	—	140	—	1,920
資産処分損益	74,593	0	△ 3	84,685	△ 1,356	0	0
減損損失	—	—	0	63	27	—	—
本年度業務費用合計	2,152,327	1,906	23,316	97,715	46,788	2,350	2,753

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
特別会計財務書類でのその他の経費	45,530	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	343	6,277	3,967	18,958	922	148
連結対象法人での一般管理費	—	390	302	897	1,156	92	65
連結対象法人でのその他経費	—	0	22	1,500	201	—	—
計	45,530	734	6,602	6,365	20,316	1,014	213

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	19	25,815	—	64,314
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1	2,313	—	4,943
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 5	△ 2,076	—	△ 10
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,493,402
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	181,126
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	5,908
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	7,008
補 助 金 等	—	12,241	△ 16,297	52,503
委 託 費 等	41	5,768	—	71,625
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	△ 69,352	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	23,502
庁 費 等	—	—	—	75,169
そ の 他 の 経 費	14	35,261	△ 1,611	79,180
減 価 償 却 費	0	10,107	—	19,109
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 119	△ 131	—	1,925
支 払 利 息	88	2,152	—	2,152
資 産 処 分 損 益	—	83,326	△ 74,489	83,430
減 損 損 失	—	92	—	92
本 年 度 業 務 費 用 合 計	40	174,870	△ 161,749	2,165,448

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	45,530
連結対象法人での業務費用	8	30,626	—	30,626
連結対象法人での一般管理費	5	2,910	—	2,910
連結対象法人でのその他経費	—	1,724	△ 1,611	113
計	14	35,261	△ 1,611	79,180

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 前年度末資産・負債差額	7,743,648	3,952	8,392	185,851	94,217	4,805	11,474
II 本年度業務費用合計	△ 2,152,327	△ 1,906	△ 23,316	△ 97,715	△ 46,788	△ 2,350	△ 2,753
III 財源	1,633,563	2,065	25,056	9,673	56,732	3,749	3,562
1 自己収入	22,625	—	—	—	—	—	—
運用益	657	—	—	—	—	—	—
その他の財源	21,968	—	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	22,638	—	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	22,638	—	—	—	—	—	—
3 他勘定からの受入	1,588,300	—	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	1,588,300	—	—	—	—	—	—
4 独立行政法人等収入	—	2,065	25,056	9,673	56,732	3,749	3,562
IV 無償所管換等	279	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	42,445	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 601	△ 322	△ 56,390	△ 16,904	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	7,267,609	3,510	9,810	41,419	87,257	6,204	12,283

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	1,796	310,491	△ 272,279	7,781,859
II 本年度業務費用合計	△ 40	△ 174,870	161,749	△ 2,165,448
III 財 源	109	100,949	△ 87,592	1,646,920
1 自 己 収 入	—	—	△ 3,946	18,678
運 用 益	—	—	—	657
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 3,946	18,021
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	22,638
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	22,638
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,588,300
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,588,300
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	109	100,949	△ 83,646	17,303
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	279
V 資 産 評 価 差 額	—	—	△ 42,051	393
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 74,217	74,217	△ 0
VII 本年度末資産・負債差額	1,865	162,352	△ 165,957	7,264,004

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
I 業務収支							
1 財源							
自己収入							
運用収入	728	—	—	—	—	—	—
その他の収入	96,958	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入							
一般会計からの受入	19,775	—	—	—	—	—	—
他勘定からの受入							
徴収勘定からの受入	1,588,774	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	2,065	27,071	14,821	57,027	3,752	51,837
固定資産の売却による収入	209	—	326	25,150	9,769	—	—
前年度剰余金等受入	6,207	726	7,758	64,799	28,913	7,457	8,213
資金からの受入(予算上措置されたもの)	563,000	—	—	—	—	—	—
財源合計	2,275,654	2,791	35,156	104,772	95,710	11,209	60,050
2 業務支出							
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
人件費	△ 45,399	△ 801	△ 4,810	△ 204	△ 21,789	△ 1,467	△ 258
失業等給付費	△ 1,498,848	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	△ 181,127	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	△ 5,908	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,008	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 56,559	—	△ 12,240	—	—	—	—
委託費等	△ 65,857	△ 200	△ 74	△ 4,964	△ 267	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 69,352	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 61	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 23,233	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	△ 8,143
庁費等の支出	△ 88,715	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 601	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 45,530	△ 709	△ 8,466	△ 8,838	△ 22,000	△ 1,039	△ 396
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 42,246	—	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,129,847	△ 2,313	△ 25,591	△ 14,006	△ 44,057	△ 2,506	△ 8,798
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 186	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	△ 3	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 81	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 330	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 923	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 32	△ 131	—	△ 7,527	△ 2	△ 107
施設整備支出合計	△ 1,525	△ 32	△ 131	—	△ 7,527	△ 2	△ 107
業務支出合計	△ 2,131,373	△ 2,346	△ 25,722	△ 14,006	△ 51,585	△ 2,508	△ 8,906
業務収支	144,281	445	9,433	90,765	44,124	8,700	51,143
II 財務収支							
借入による収入	—	—	—	—	—	—	75,546
借入金の返済による支出	—	—	—	—	—	—	△ 86,400
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	46,706
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 79,500
リース債務の返済による支出	—	△ 9	△ 92	—	△ 2,224	—	△ 1

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	728
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 77,831	19,127
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	19,775
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,588,774
独 立 行 政 法 人 等 収 入	585	157,160	△ 85,649	71,510
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	35,246	—	35,456
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	3,353	121,222	—	127,429
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	563,000
財 源 合 計	3,938	313,629	△ 163,480	2,425,802
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 21	△ 29,353	—	△ 74,753
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,498,848
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 181,127
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 5,908
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 7,008
補 助 金 等	—	△ 12,240	16,297	△ 52,503
委 託 費 等	—	△ 5,507	—	△ 71,364
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	69,352	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 61
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 23,233
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 8,143	—	△ 8,143
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 88,715
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 601	601	—
そ の 他 の 支 出	△ 69	△ 41,519	2,003	△ 85,046
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	△ 42,246
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 91	△ 97,365	88,253	△ 2,138,959
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 186
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 3
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 81
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 330
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 923
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 1	△ 7,803	—	△ 7,803
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 1	△ 7,803	—	△ 9,329
業 務 支 出 合 計	△ 92	△ 105,168	88,253	△ 2,148,288
業 務 収 支	3,845	208,460	△ 75,227	277,514
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	75,546	—	75,546
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 1,604	△ 88,004	—	△ 88,004
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	46,706	—	46,706
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 79,500	—	△ 79,500
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 0	△ 2,328	—	△ 2,328

	労働保険特別会計雇用 勘定	独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構雇用勘 定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構高齢・障 害者雇用支 援勘定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構宿舎等 勘定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構職業能 力開発勘定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構認定特 殊訓練勘定	独立行政法 人勤労者退 職金共済機 構財形勘定
利息の支払額	—	△ 0	△ 1	—	△ 140	—	△ 1,817
政府出資金の払戻による支出	—	—	—	△ 57,800	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	△ 322	—	△ 17,104	—	—
その他の財務収支	—	—	—	—	△ 0	—	—
財務収支	—	△ 10	△ 416	△ 57,800	△ 19,469	—	△ 45,467
本年度収支	144,281	435	9,016	32,965	24,655	8,700	5,676
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 141,534	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	2,747	435	9,016	32,965	24,655	8,700	5,676
資金本年度末残高	7,084,973	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	7,087,722	435	9,016	32,965	24,655	8,700	5,676

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
利 息 の 支 払 額	△ 99	△ 2,060	—	△ 2,060
政府出資金の払戻による支出	—	△ 57,800	57,800	—
国庫納付による支出	—	△ 17,426	17,426	—
その他の財務収支	—	△ 0	—	△ 0
財 務 収 支	△ 1,703	△ 124,868	75,227	△ 49,641
本 年 度 収 支	2,142	83,591	—	227,873
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 141,534
翌年度歳入繰入等	2,142	83,591	—	86,338
資金本年度末残高	—	—	—	7,084,973
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	2
本年度末現金・預金残高	2,142	83,591	—	7,171,314

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	21,838	23,315	未払金	14,134	14,140
未収金	76	56	前受金	8,514	9,964
未収収益	0	0	賞与引当金	363	371
前払費用	1	1	退職給付引当金	8,475	8,111
貸倒引当金 △	32 △	26	負債合計	31,487	32,588
有形固定資産	271	470	<資産・負債差額の部>		
物 品	271	470	資産・負債差額 △	8,059 △	8,028
無形固定資産	1,271	743			
資産合計	23,428	24,559	負債及び資産・ 負債差額合計	23,428	24,559

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人 件 費	5,045	4,961
賞 与 引 当 金 繰 入 額	363	371
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	588	633
保 険 料 返 還 金	36,454	34,940
石綿健康被害救済事業交付金	3,561	3,601
委 託 費	705	999
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	9,182	7,068
そ の 他 の 経 費	12,012	12,125
減 価 償 却 費	761	785
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 7	△ 5
資 産 処 分 損 益	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	68,670	65,483

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成28年4月1日〕	〔至 平成29年3月31日〕	〔自 平成29年4月1日〕	〔至 平成30年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	7,939	△	8,059
II 本年度業務費用合計	△	68,670	△	65,483
III 財 源		68,420		65,278
1 自 己 収 入		3,655		3,731
石綿健康被害救済拠出金収入		3,652		3,729
その他の財源		3		2
2 他会計からの受入		89		126
一般会計からの受入		89		126
3 他勘定からの受入		64,675		61,420
労災勘定からの受入		39,405		37,917
雇用勘定からの受入		25,270		23,502
IV 無償所管換等		128		235
V 本年度末資産・負債差額	△	8,059	△	8,028

徴 収 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,653	3,727
保 険 料 収 入	2,755,733	2,456,034
運 用 収 入	1	0
そ の 他 の 収 入	2,111	1,986
他会計からの受入		
一般会計からの受入	92	122
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	37,089	39,652
雇用勘定からの受入	27,087	23,233
前年度剰余金受入	29,040	21,838
財 源 合 計	2,854,810	2,546,595
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 6,260	△ 6,321
保 険 料 返 還 金	△ 36,454	△ 34,940
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,644	△ 3,573
委 託 費	△ 705	△ 999
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労災勘定への繰入	△ 872,308	△ 869,244
雇用勘定への繰入	△ 1,892,166	△ 1,588,774
庁 費 等 の 支 出	△ 9,417	△ 7,299
そ の 他 の 支 出	△ 12,012	△ 12,125
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,832,971	△ 2,523,280
業 務 支 出 合 計	△ 2,832,971	△ 2,523,280
業 務 収 支	21,838	23,315
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本年度収支	21,838	23,315
翌年度歳入繰入	21,838	23,315
本年度末現金・預金残高	21,838	23,315

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6,133百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 5百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第31条第2項及び第36条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第35条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減により生じた差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第35条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第31条第2項及び第36条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が235百万円増加し、資産・負債差額が235百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が235百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	23,315
合 計	23,315

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	43
延滞金債権・追徴金債権	事業主	10
そ の 他	労災及び雇用勘定	1
合 計		56

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
未 収 金	76	△	20	56	32	△	5	26	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	64	△	10	53	32	△	5	26	
上記以外の債権	12	△	10	2	—	—	—	—	
合 計	76	△	20	56	32	△	5	26	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 残 高	本 年 度 末 残 高	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)							
物 品	271	276	0	77	—	—	470
小 計	271	276	0	77	—	—	470
(無形固定資産)							
ソフトウエア	1,264	179	—	708	—	—	736
ソフトウエア仮勘定	—	1	0	—	—	—	0
電話加入権	6	—	—	—	—	—	6
小 計	1,271	180	0	708	—	—	743
合 計	1,543	457	1	785	—	—	1,213

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	13,240
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	892
消 費 税	麴町税務署	1
公務災害補償費(年金)等	該当職員	5
合 計		14,140

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	9,946
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	18
合計		9,964

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	5,979	767	573	5,785
整理資源に係る引当金	2,409	221	55	2,243
国家公務員災害補償年金に係る引当金	86	8	4	82
合計	8,475	996	633	8,111

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	999	労働保険の加入促進の業務等を委託するため	無
合計		999		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	2
合計			2

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正	—	235	物品	誤謬訂正のため	
合計		235			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	印紙収入	事業主	212
雑収入	雑収入	事業主等	1,773
合計			1,986

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	15,584,118	15,221,613	未 払 金	964	969
未 収 金	95,598	88,662	支 払 備 金	263,148	257,257
未 収 収 益	31,441	30,623	保 管 金 等	—	2
前 払 金	4	0	前 受 金	4,670	1,804
前 払 費 用	19	19	未 経 過 保 険 料	23,627	25,279
貸 倒 引 当 金 △	42,297	△ 38,735	賞 与 引 当 金	4,441	4,560
有 形 固 定 資 産	140,830	141,925	責 任 準 備 金	7,654,246	7,615,461
国有財産(公共用 財産を除く)	133,848	135,342	退 職 給 付 引 当 金	92,115	87,327
土 地	55,584	56,722	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,337	1,270
立 木 竹	542	562			
建 物	64,075	64,482			
工 作 物	12,645	13,181			
建 設 仮 勘 定	999	395			
物 品	6,981	6,582	負 債 合 計	8,044,552	7,993,932
無 形 固 定 資 産	33,139	40,209	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	545,561	433,032	資 産 ・ 負 債 差 額	8,343,862	7,923,419
資 産 合 計	16,388,415	15,917,351	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	16,388,415	15,917,351

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人 件 費	66,127	66,020
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,441	4,560
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,679	2,966
労 災 保 険 給 付 費	734,662	737,931
労 災 援 護 給 付 費	95,490	93,715
失 業 等 給 付 費	1,474,625	1,493,402
雇 用 安 定 等 給 付 費	186,817	181,126
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	7,288	5,908
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	8,450	7,008
保 険 料 返 還 金	36,454	34,940
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	3,561	3,601
補 助 金 等	72,487	85,108
委 託 費 等	83,508	84,488
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	79,097	79,185
一 般 会 計 へ の 繰 入	287	297
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	8,348	7,957
庁 費 等	101,549	101,299
そ の 他 の 経 費	64,592	70,310
減 価 償 却 費	15,198	15,319
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 85,986	△ 38,785
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,678	11,072
資 産 処 分 損 益	141,342	74,884
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,113,704	3,122,317

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	8,260,730	8,343,862
II 本年度業務費用合計	△ 3,113,704	△ 3,122,317
III 財 源	3,063,885	2,663,932
1 自 己 収 入	2,938,416	2,641,015
石綿健康被害救済拠出金収入	3,652	3,729
保 険 料 収 入	2,754,338	2,454,078
運 用 益	130,340	128,518
そ の 他 の 財 源	50,084	54,688
2 他会計からの受入	125,468	22,917
一般会計からの受入	125,468	22,917
IV 無償所管換等	1,058	548
V 資産評価差額	131,893	37,392
VI 本年度末資産・負債差額	8,343,862	7,923,419

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,653	3,727
保 険 料 収 入	2,755,733	2,456,034
運 用 収 入	131,194	129,336
そ の 他 の 収 入	45,062	120,564
他会計からの受入		
一般会計からの受入	128,034	20,051
固定資産の売却による収入	2,427	263
前年度剰余金受入	230,788	226,095
資金からの受入(予算上措置されたもの)	170,000	563,000
財 源 合 計	3,466,893	3,519,073
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 77,783	△ 78,210
労災保険給付費	△ 735,689	△ 737,991
労災援護給付費	△ 95,930	△ 94,099
失業等給付費	△ 1,483,781	△ 1,498,848
雇用安定等給付費	△ 186,823	△ 181,127
職業訓練受講給付金	△ 7,288	△ 5,908
認定職業訓練実施奨励金	△ 8,450	△ 7,008
保 険 料 返 還 金	△ 36,454	△ 34,940
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,644	△ 3,573
補 助 金 等	△ 72,487	△ 85,108
委 託 費 等	△ 83,508	△ 84,488
独立行政法人運営費交付金	△ 79,097	△ 79,185
一般会計への繰入	△ 297	△ 299
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,413	△ 8,023
庁 費 等 の 支 出	△ 112,880	△ 117,980
そ の 他 の 支 出	△ 64,592	△ 70,310

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	52,838	△	42,246
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,109,961	△	3,129,351
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	97	△	186
立木竹に係る支出	△	0	△	7
建物に係る支出	△	257	△	2,104
工作物に係る支出	△	270	△	1,991
建設仮勘定に係る支出	△	1,006	△	1,089
施設整備支出合計	△	1,631	△	5,379
業務支出合計	△	3,111,592	△	3,134,731
業務収支		355,300		384,342
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		355,300		384,342
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	129,205	△	159,371
翌年度歳入繰入		226,095		224,971
資金本年度末残高		15,358,023		14,996,640
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		2
本年度末現金・預金残高		15,584,118		15,221,613

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	106	東京地方裁判所 平成 29 年(ワ) 第 261 号	監督署職員が労災請求手続に係る誤った教示をしたため、給付請求をしたが時効により不支給になったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	0	神戸地方裁判所 平成 30 年(行ウ) 第 9 号	地方労災医員、審査官作成の審理調書及び監督署職員作成の電話メモの内容により、精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
国家賠償請求事件及びその他 9 件	17	東京高等裁判所 平成 30 年(行コ) 第 14 号	雇用保険給付期間延長に係る確認請求により提起された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 725 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 121,801 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第 44 条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項

内 容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項及び第 104 条

内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額) 38,785 百万円が計上されている。

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 5 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

- (ア) 「労働者災害補償保険法」第 32 条による一般会計から労災勘定への受入
- (イ) 「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条による一般会計から雇用勘定への受入
- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、土地が 29 百万円減少、建物が 213 百万円増加、工作物が 0 百万円増加、物品が 366 百万円増加し、合算資産・負債差額が 550 百万円増加しており、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 550 百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,110,575	7,087,722	23,315	—	15,221,613
未収金	45,592	56,256	56	△ 13,242	88,662
未収収益	30,455	167	0	—	30,623
前払金	4,229	5,717	—	△ 9,946	0
前払費用	8	9	1	—	19
貸倒引当金	△ 18,615	△ 20,092	△ 26	—	△ 38,735
有形固定資産	60,062	81,392	470	—	141,925
国有財産(公共用財産を除く)	57,232	78,110	—	—	135,342
土地	21,316	35,405	—	—	56,722
立木竹	283	278	—	—	562
建物	29,283	35,198	—	—	64,482
工作物	6,135	7,046	—	—	13,181
建設仮勘定	213	181	—	—	395
物品	2,830	3,281	470	—	6,582
無形固定資産	10,309	29,156	743	—	40,209
出資金	265,211	167,821	—	—	433,032
資産合計	8,507,829	7,408,150	24,559	△ 23,188	15,917,351
<負債の部>					
未払金	30	41	14,140	△ 13,242	969
支払備金	171,687	85,569	—	—	257,257
保管金等	—	2	—	—	2
前受金	—	1,785	9,964	△ 9,946	1,804
未経過保険料	25,279	—	—	—	25,279
賞与引当金	1,559	2,629	371	—	4,560
責任準備金	7,615,461	—	—	—	7,615,461
退職給付引当金	28,702	50,512	8,111	—	87,327
他会計繰入未済金	1,270	—	—	—	1,270
負債合計	7,843,991	140,540	32,588	△ 23,188	7,993,932
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	663,838	7,267,609	△ 8,028	—	7,923,419

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	22,559	38,498	4,961	—	66,020
賞与引当金繰入額	1,559	2,629	371	—	4,560
退職給付引当金繰入額	267	2,065	633	—	2,966
労災保険給付費	737,931	—	—	—	737,931
労災援護給付費	93,715	—	—	—	93,715
失業等給付費	—	1,493,402	—	—	1,493,402
雇用安定等給付費	—	181,126	—	—	181,126
職業訓練受講給付金	—	5,908	—	—	5,908
認定職業訓練実施奨励金	—	7,008	—	—	7,008
保険料返還金	—	—	34,940	—	34,940
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	3,601	—	3,601
補助金等	28,548	56,559	—	—	85,108
委託費等	17,632	65,857	999	—	84,488
独立行政法人運営費交付金	9,833	69,352	—	—	79,185
一般会計への繰入	231	64	0	—	297
徴収勘定への繰入	37,917	23,502	—	△ 61,420	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	7,957	—	—	—	7,957
庁費等	19,061	75,169	7,068	△ 0	101,299
その他の経費	12,654	45,530	12,125	—	70,310
減価償却費	5,531	9,002	785	—	15,319
責任準備金繰入額	△ 38,785	—	—	—	△ 38,785
貸倒引当金繰入額	9,019	2,057	△ 5	—	11,072
資産処分損益	290	74,593	0	—	74,884
本年度業務費用合計	965,927	2,152,327	65,483	△ 61,420	3,122,317

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	608,274	7,743,648	△ 8,059	—	8,343,862
II 本年度業務費用合計	△ 965,927	△ 2,152,327	△ 65,483	61,420	△ 3,122,317
III 財源	1,026,511	1,633,563	65,278	△ 61,420	2,663,932
1 自己収入	157,981	22,625	3,731	2,456,677	2,641,015
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,729	—	3,729
保険料収入	—	—	—	2,454,078	2,454,078
運用益	127,860	657	—	1	128,518
その他の財源	30,120	21,968	2	2,597	54,688
2 他会計からの受入	153	22,638	126	—	22,917
一般会計からの受入	153	22,638	126	—	22,917
3 他勘定からの受入	868,376	1,588,300	61,420	△ 2,518,097	—
労災勘定からの受入	—	—	37,917	△ 37,917	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,502	△ 23,502	—
徴収勘定からの受入	868,376	1,588,300	—	△ 2,456,677	—
IV 無償所管換等	32	279	235	—	548
V 資産評価差額	△ 5,052	42,445	—	—	37,392
VI 本年度末資産・負債差額	663,838	7,267,609	△ 8,028	—	7,923,419

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,727	—	3,727
保険料収入	—	—	2,456,034	—	2,456,034
運用収入	128,608	728	0	—	129,336
その他の収入	21,619	96,958	1,986	△ 0	120,564
他会計からの受入					
一般会計からの受入	153	19,775	122	—	20,051
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	39,652	△ 39,652	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,233	△ 23,233	—
徴収勘定からの受入	869,244	1,588,774	—	△ 2,458,019	—
固定資産の売却による収入	54	209	—	—	263
前年度剰余金受入	198,048	6,207	21,838	—	226,095
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	563,000	—	—	563,000
財源合計	1,217,728	2,275,654	2,546,595	△ 2,520,904	3,519,073
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 26,489	△ 45,399	△ 6,321	—	△ 78,210
労災保険給付費	△ 737,991	—	—	—	△ 737,991
労災援護給付費	△ 94,099	—	—	—	△ 94,099
失業等給付費	—	△ 1,498,848	—	—	△ 1,498,848
雇用安定等給付費	—	△ 181,127	—	—	△ 181,127
職業訓練受講給付金	—	△ 5,908	—	—	△ 5,908
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 7,008	—	—	△ 7,008
保険料返還金	—	—	△ 34,940	—	△ 34,940
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 3,573	—	△ 3,573
補助金等	△ 28,548	△ 56,559	—	—	△ 85,108
委託費等	△ 17,632	△ 65,857	△ 999	—	△ 84,488
独立行政法人運営費交付金	△ 9,833	△ 69,352	—	—	△ 79,185
一般会計への繰入	△ 236	△ 61	△ 0	—	△ 299
労災勘定への繰入	—	—	△ 869,244	869,244	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 1,588,774	1,588,774	—
徴収勘定への繰入	△ 39,652	△ 23,233	—	62,885	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,023	—	—	—	△ 8,023
庁費等の支出	△ 21,965	△ 88,715	△ 7,299	0	△ 117,980
その他の支出	△ 12,654	△ 45,530	△ 12,125	—	△ 70,310
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 42,246	—	—	△ 42,246
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 997,128	△ 2,129,847	△ 2,523,280	2,520,904	△ 3,129,351
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	—	△ 186	—	—	△ 186
立木竹に係る支出	△ 4	△ 3	—	—	△ 7
建物に係る支出	△ 2,022	△ 81	—	—	△ 2,104
工作物に係る支出	△ 1,661	△ 330	—	—	△ 1,991
建設仮勘定に係る支出	△ 165	△ 923	—	—	△ 1,089
施設整備支出合計	△ 3,854	△ 1,525	—	—	△ 5,379
業務支出合計	△ 1,000,982	△ 2,131,373	△ 2,523,280	2,520,904	△ 3,134,731
業務収支	216,745	144,281	23,315	—	384,342

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	216,745	144,281	23,315	—	384,342
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 17,837	△ 141,534	—	—	△ 159,371
翌 年 度 歳 入 繰 入	198,908	2,747	23,315	—	224,971
資 金 本 年 度 末 残 高	7,911,666	7,084,973	—	—	14,996,640
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	—	2	—	—	2
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,110,575	7,087,722	23,315	—	15,221,613